

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第52期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 宗平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務部長 谷崎 敦司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務部長 谷崎 敦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	37,983,067	35,150,388	32,856,438	33,788,194	31,076,617
経常利益又は経常損失 (千円)	852,118	55,865	1,420,887	1,318,030	1,170,705
当期純利益又は当期純損失 (千円)	425,109	249,326	1,086,445	810,244	6,346,728
包括利益 (千円)	461,148	131,156	3,248,183	2,353,211	3,398,184
純資産額 (千円)	32,276,408	31,521,055	34,443,831	36,646,091	32,455,915
総資産額 (千円)	57,507,994	57,703,192	59,050,286	57,592,488	56,921,155
1株当たり純資産額 (円)	694.05	675.07	734.84	779.38	675.81
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	10.25	6.01	26.21	19.55	155.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	48.5	51.6	56.1	48.0
自己資本利益率 (%)	1.5	-	3.7	2.6	-
株価収益率 (倍)	44.10	-	10.80	21.18	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,841,314	5,808,874	4,768,261	5,458,360	1,931,706
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	4,995,173	3,483,099	2,841,929	2,434,247	3,664,386
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,134,488	945,274	2,408,147	4,497,367	2,098,919
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	11,599,370	14,679,211	14,864,561	13,903,748	15,147,578
従業員数 (人)	5,346	4,590	4,455	4,418	4,403
(外、平均臨時雇用者数)	(982)	(805)	(706)	(579)	(363)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第49期及び第52期については、1株当たり当期純損失になっております。

3 第49期及び第52期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

4 第50期の各数値については、遡及修正後の数値を記載しております。連結子会社である加高電子股份有限公司の連結財務諸表につき、中華民国において平成25年1月1日以後開始する事業年度より中華民国株式市場での公開企業に対して中華民国国際会計基準が強制適用されたことから、当該会計基準を適用した加高電子股份有限公司の連結財務諸表を基礎として、当社グループの連結財務諸表を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	31,054,894	25,384,816	23,336,070	24,993,290	24,072,267
経常利益又は経常損失 (千円)	1,162,824	936,912	1,076,239	586,397	663,106
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,102,790	217,388	826,415	613,221	7,730,071
資本金 (千円)	19,344,883	19,344,883	19,344,883	19,344,883	19,344,883
発行済株式総数 (株)	45,246,212	45,246,212	45,246,212	45,246,212	45,246,212
純資産額 (千円)	32,009,705	31,989,631	32,839,479	33,255,514	25,120,369
総資産額 (千円)	49,372,096	49,338,792	49,293,403	47,598,567	42,080,248
1株当たり純資産額 (円)	772.01	771.67	792.29	802.80	621.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	4.00 (3.00)	6.00 (2.00)	9.00 (4.00)	2.00 (2.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	26.59	5.24	19.94	14.80	189.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	64.8	66.6	69.9	59.7
自己資本利益率 (%)	3.5	0.7	2.5	1.9	-
株価収益率 (倍)	17.00	58.40	14.19	27.97	-
配当性向 (%)	30.09	76.34	30.09	60.81	-
従業員数 (人)	790	765	748	732	696

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期については、1株当たり当期純損失になっております。

4 第52期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

## 2【沿革】

- 昭和38年5月 兵庫県神戸市に真空管、ブラウン管並びに水晶振動子ベース加工のため、株式会社大和真空工業所を設立
- 昭和40年7月 水晶振動子部品の生産開始
- 昭和41年8月 兵庫県加古川市に加古川工場を新設
- 昭和45年11月 東京都に東京営業所を開設
- 昭和46年10月 兵庫県加古川市に本社を移転
- 昭和48年1月 兵庫県西脇市に黒田庄工場（現西脇工場）を新設
- 昭和49年6月 兵庫県神崎郡に市川工場（現神崎工場）を新設
- 昭和51年9月 台湾 高雄に関連会社加高電子股份有限公司を設立
- 昭和51年11月 宮崎県児湯郡に宮崎工場を新設
- 昭和51年12月 兵庫県加古川市に本社社屋を新築移転
- 昭和52年8月 アメリカ カリフォルニア州に販売子会社DAIWA CRYSTAL CORPORATION（現 DAISHINKU (AMERICA)CORP.）を設立（現連結子会社）
- 昭和55年6月 加古川工場内に中央研究所を新設
- 昭和55年10月 鳥取県鳥取市に鳥取工場（現鳥取事業所）を新設
- 昭和56年5月 株式額面金額変更のため、株式会社大和真空工業所（旧株式会社文化堂百貨店）と合併（合併比率1：10）
- 昭和56年9月 香港 九龍に販売子会社DAIWA CRYSTAL(H.K.)LTD.（現大真空（香港）有限公司）を設立（現連結子会社）
- 昭和57年6月 兵庫県加古川市に本社第二社屋を新築
- 昭和57年7月 アメリカ カンサス州にDAIWA CRYSTAL CORPORATION（現DAISHINKU(AMERICA)CORP.）カンサス駐在員事務所を開設
- 昭和58年3月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場
- 昭和59年1月 兵庫県加古川市に中央研究所を新築移転
- 昭和59年4月 徳島県吉野川市に徳島工場（現徳島事業所）を新設
- 昭和60年3月 徳島県吉野川市に徳島第二工場（現徳島事業所）を新設
- 昭和60年3月 シンガポールに駐在員事務所を開設
- 昭和60年4月 ドイツ デュッセルドルフに駐在員事務所を開設
- 昭和60年6月 兵庫県加古川市に物流センターを新設
- 昭和62年5月 愛知県知立市に中京出張所を開設
- 昭和63年3月 シンガポール駐在員事務所を解消し、販売子会社DAIWA CRYSTAL(SINGAPORE)PTE.LTD.（現DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.）を設立（現連結子会社）
- 昭和63年9月 兵庫県加古川市に大真興産株式会社を設立
- 平成元年4月 東京営業所を廃止し、神奈川県川崎市に東京支店を設立
- 平成元年5月 商号を株式会社大真空に変更
- 平成元年7月 インドネシア ジャカルタ郊外に製造子会社PT.KDS INDONESIAを設立（現連結子会社）
- 平成3年2月 ドイツ デュッセルドルフ駐在員事務所を解消し、販売子会社DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbHを設立（現連結子会社）
- 平成3年9月 大阪証券取引所市場第一部に指定
- 平成5年5月 中国 天津に製造子会社天津大真空有限公司を設立（現連結子会社）
- 平成5年9月 東京都中央区に八重洲営業所を開設
- 平成6年4月 西原金属工業株式会社へ出資により子会社化
- 平成6年4月 台湾 台北に販売子会社台湾大真空股份有限公司を設立
- 平成6年7月 中京出張所を愛知県名古屋市に移転し、名古屋営業所を開設
- 平成7年9月 鳥取工場（現鳥取事業所）に移動体通信機器用水晶デバイスの生産拠点を新設
- 平成7年11月 九州通信工業株式会社（現株式会社九州大真空）へ出資により子会社化（現連結子会社）
- 平成8年6月 東京支店を東京都中央区に移転
- 平成9年10月 イギリス ロンドンにDAISHINKU(U.K.)LTD.を設立

平成10年5月 埼玉県さいたま市に東京研究所を新設  
平成11年8月 DAISHINKU(AMERICA)CORP.カンサス駐在員事務所を閉鎖し、ジョージア州に事務所を開設  
平成11年12月 加古川工場を閉鎖  
平成12年3月 八重洲営業所を東京支店に統合  
平成13年5月 天津大真空有限公司を増床  
平成14年9月 大阪府大阪市に大阪営業所を開設  
平成15年7月 中国 上海に販売子会社上海大真空国際貿易有限公司を設立（現連結子会社）  
平成15年8月 西原金属工業株式会社の株式を売却し、連結子会社から除外  
平成15年8月 加高電子股份有限公司の株式を取得により子会社化（現連結子会社）  
平成16年1月 DAISHINKU(U.K.)LTD.をDAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbHに統合  
平成16年8月 東京支店内に東京営業所を開設  
平成16年9月 加高電子股份有限公司に台湾大真空股份有限公司を合併  
平成16年12月 九州通信工業株式会社の商号を株式会社九州大真空に変更  
平成17年10月 宮崎工場の業務を株式会社九州大真空に移管  
平成21年7月 東京支店を廃止  
平成21年7月 東京営業所を東京都大田区に移転  
平成21年9月 大阪営業所を大阪府吹田市に移転  
平成22年3月 タイ バンコクにDAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.を設立（現連結子会社）  
平成22年7月 DAISHINKU(AMERICA)CORP.ジョージア州の事務所をカリフォルニア州の事務所に統合  
平成24年6月 中央研究所を増床  
平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場  
平成25年11月 東京営業所を東京都品川区に移転  
平成27年5月 大阪営業所の業務を国内営業部西日本営業課に移管

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社と連結子会社13社（以下当社グループという）及び非連結子会社1社により構成され、当社グループは、水晶応用電子部品を製造販売する単独事業会社です。当社グループは人工水晶等の部材から一般水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶応用製品等、電子部品を製造販売する水晶デバイスの総合メーカーであります。

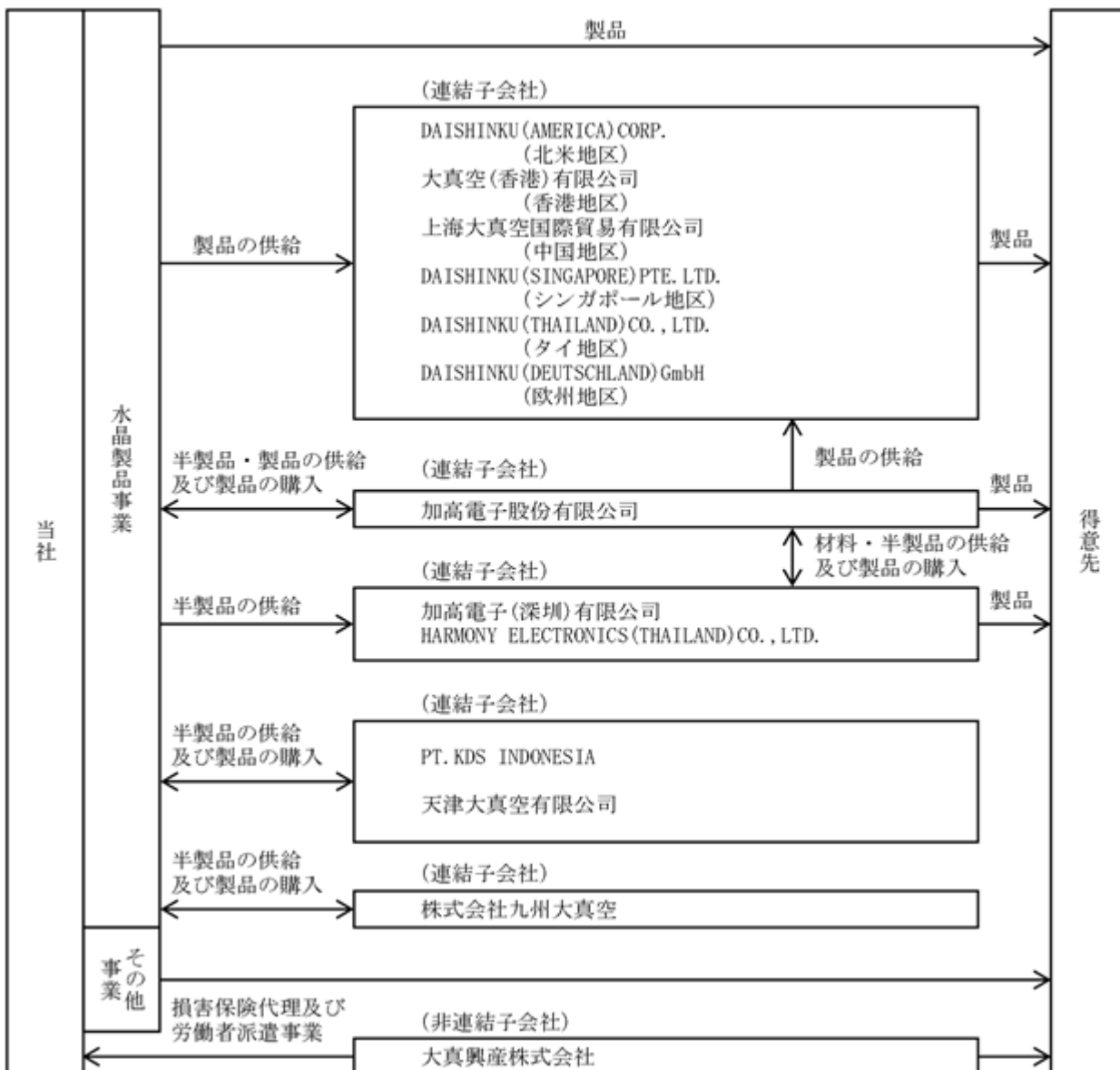
当社グループの事業に係わる主な位置付けは次のとおりであります。

〔水晶製品事業〕

当社が製造販売する他、連結製造子会社であるPT.KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、株式会社九州大真空、加高電子股份有限公司に製造を委託しております。また、加高電子股份有限公司は同社が製造販売する他、同社の製造子会社である加高電子（深圳）有限公司とHARMONY ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.に製造を委託しております。

海外での販売は大真空（香港）有限公司等6社の連結販売子会社が行っております。

非連結子会社の大真興産株式会社は損害保険代理事業及び労働者派遣事業を行っております。事業の主な系統図は以下のとおりです。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員(人)	当社従業員(人)		
(連結子会社) 大真空(香港)有限公司(注)1,3	香港	千HK\$ 16,000	水晶製品事業	100.0	1	3	なし	当社製品の香港地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (AMERICA)CORP.	米国 カリフォルニア州	千US\$ 1,500	水晶製品事業	100.0	1	2	なし	当社製品の米国地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (SINGAPORE)PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 1,250	水晶製品事業	100.0	1	2	なし	当社製品のシンガポール地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 127	水晶製品事業	100.0	1	2	なし	当社製品の欧州地区の販売を担当しております。
PT. KDS INDONESIA (注)1	インドネシア プカシ	千US\$ 27,900	水晶製品事業	100.0	1	3	なし	当社がPT.KDSインドネシアの製品を100%購入しております。
天津大真空有限公司(注)1	中国 天津	千元 360,626	水晶製品事業	100.0	2	3	当社は銀行からの借入に対して債務保証をしております。	当社が天津大真空の製品を100%購入しております。
(株)九州大真空	宮崎県児湯郡 川南町	千円 20,000	水晶製品事業	100.0	1	2	なし	当社が(株)九州大真空の製品を100%購入しております。
加高電子股份有限公司(注)1,3	台湾 高雄	千NT\$ 1,070,412	水晶製品事業	50.4	2	1	なし	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
上海大真空国際貿易有限公司(注)1,3	中国 上海	千元 6,208	水晶製品事業	100.0	1	4	なし	当社製品の中国地区の販売を担当しております。
HARMONY ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD.(注)2	タイ バンボン	千BAHT 223,900	水晶製品事業	98.2 (98.2)	-	-	なし	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
加高電子(深圳)有限公司(注)2	中国 深圳	千元 128,606	水晶製品事業	100.0 (100.0)	-	-	なし	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
加高電子(蘇州)有限公司(注)2	中国 蘇州	千US\$ 12,000	水晶製品事業	100.0 (100.0)	-	-	なし	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
DAISHINKU (THAILAND)CO., LTD.	タイ バンコク	千BAHT 27,000	水晶製品事業	100.0	1	3	なし	当社製品のタイ地区の販売を担当しております。

(注)1 特定子会社に該当いたします。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
大真空(香港)有限公司	5,225,144	101,461	85,515	1,244,869	2,339,297
加高電子股份有限公司	9,884,808	567,406	432,692	10,341,295	15,088,119
上海大真空国際貿易有限公司	4,095,872	24,569	18,646	180,585	1,242,665

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	760 (35)
北米	10 (-)
欧州	13 (-)
中国	1,120 (-)
台湾	1,104 (16)
アジア	1,396 (312)
合計	4,403 (363)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
696	44.4	21.8	4,757,550

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社のみ昭和49年11月11日に「大和真空労働組合」(現 大真空労働組合)として結成され、平成27年3月31日現在の組合員数は619人でユニオンショップ制であります。

全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属し、健全な歩みを続けており労使関係は安定しております。



## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税の影響で個人消費が減少し一時的な押し下げ要因となりましたが、設備投資の増加などにより、緩やかな回復傾向で推移しました。世界経済におきましては、米国経済は個人消費の増加などを背景に、緩やかな拡大基調が続きました。欧州経済は個人消費の増加などにより回復の兆しが見られ、中国を中心にしたアジア経済は鈍化傾向となったものの安定した経済成長率を維持しました。

エレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンの生産は拡大しましたが、デジタルカメラなどのデジタル家電製品は伸び悩みました。一方、自動車用途では電装化が進展し、自動車販売台数も増加するなど堅調に推移しました。

このような状況下におきまして、当社グループは2016サイズ(2.0ミリメートル×1.6ミリメートル)以下の水晶デバイス群「Slim×Small×Smart Crystal(トリプルエスクリスタル)」をはじめとする小型製品の生産設備を強化するとともに、モバイル機器を中心とした拡大が見込める市場への販売を強化いたしました。

新製品では、新素子設計や高精度加工技術により従来品と同等の信頼性を確保した世界最小クラス温度センサ内蔵水晶振動子DSR1612ATH(1.64ミリメートル×1.24ミリメートル×0.65ミリメートル)をスマートフォンやタブレット端末、ウェアラブル機器向けに開発しました。また、アジア最大級のエレクトロニクス総合展CEATEC JAPANや国内初開催となるウェアラブルEXPOでは、当社独自の水晶加工技術と気密封止技術を融合した全く新しいタイプの超小型・超薄型水晶振動子や水晶発振器、樹脂製光学製品などを展示し多方面から注目を集めました。

当連結会計年度におきまして、当社グループでは通信機器市場やカーエレクトロニクス市場などへの販売に注力しましたが、市場価格は下落し、デジタルカメラ向けの製品は減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は31,076百万円(前年同期比8.0%減)となり、事業構造改革に伴う棚卸資産評価損626百万円の売上原価への計上や売上減少に伴い営業損失は2,286百万円(前年同期は営業利益785百万円)となりました。また、為替差益1,056百万円を営業外収益に計上いたしました。経常損失は1,170百万円(前年同期は経常利益1,318百万円)となり、事業構造改革費用3,892百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失は6,346百万円(前年同期は当期純利益810百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本国内におきましては、AV機器向けなどが前年を下回り、売上高は6,619百万円と前年同期と比べ2,843百万円(30.0%減)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は1,823百万円と前年同期と比べ1,875百万円(前年同期はセグメント利益52百万円)の減益となりました。

#### 北米

北米におきましては、通信機器向けやカーエレクトロニクス向けなどが前年を下回り、売上高は1,905百万円と前年同期と比べ228百万円(10.7%減)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は14百万円と前年同期と比べ46百万円(76.8%減)の減益となりました。

#### 欧州

欧州におきましては、カーエレクトロニクス向けなどが前年を上回った結果、売上高は2,466百万円と前年同期と比べ359百万円(17.1%増)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は81百万円と前年同期と比べ71百万円(736.4%増)の増益となりました。

#### 中国

中国におきましては、通信機器向けやAV機器向けなどが前年を下回り、売上高は9,543百万円と前年同期と比べ22百万円(0.2%減)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は990百万円と前年同期と比べ1,128百万円(前年同期はセグメント利益137百万円)の減益となりました。

#### 台湾

台湾におきましては、通信機器向けやPC向けの販売が減少し、売上高は7,531百万円と前年同期と比べ920百万円(10.9%減)の減収となりましたが、製品ミックスの改善などによりセグメント利益(営業利益)は507百万円と前年同期と比べ63百万円(14.3%増)の増益となりました。

## アジア

その他アジアにおきましては、カーエレクトロニクス向けやAV機器向けなどの販売が増加し、売上高は3,010百万円と前年同期と比べ943百万円（45.7%増）の増収となりましたが、セグメント損失（営業損失）は289百万円と前年同期と比べ327百万円（前年同期はセグメント利益37百万円）の減益となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出などがあつたものの、事業構造改革費用や長期借入れによる収入などにより、前連結会計年度末に比べ1,243百万円増加し、当連結会計年度末には15,147百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は1,931百万円（前期比3,526百万円減少）となりました。これは主に事業構造改革費用3,892百万円、減価償却費3,648百万円などによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は3,664百万円（前期比1,230百万円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,620百万円などによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は2,098百万円（前期比6,596百万円増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入7,168百万円などによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	12,847,395	14.2
中国(千円)	4,401,279	28.8
台湾(千円)	8,966,760	11.8
アジア(千円)	6,055,127	12.6
合計(千円)	32,270,563	6.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
日本	6,619,546	31.1	893,968	27.3
北米	1,923,874	7.7	200,003	20.4
欧州	2,452,607	14.2	253,417	2.2
中国	9,369,894	3.0	972,660	6.3
台湾	7,518,689	9.9	780,317	7.3
アジア	3,010,573	45.5	110,071	37.9
合計	30,895,185	8.9	3,210,439	11.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	6,619,063	30.0
北米(千円)	1,905,884	10.7
欧州(千円)	2,466,565	17.1
中国(千円)	9,543,624	0.2
台湾(千円)	7,531,414	10.9
アジア(千円)	3,010,065	45.7
合計(千円)	31,076,617	8.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済環境におきましては、国内では個人消費の持ち直しなどにより引き続き緩やかな回復が見込まれ、海外では米国経済の堅調さや欧州経済に回復の兆しが見られるものの、アジア経済の鈍化が懸念されます。このような先行きが不透明な状況に市場競争の激化などが加わり当社グループをとりまく受注環境は厳しい状況が継続すると思われまます。

このような環境の中、通信機器市場においてはスマートフォンなどのモバイル機器の伸張が今後も堅調に推移すると思われまます。カーエレクトロニクス市場におきましてもエコカーの増加や電装化の進展により、さらなる市場の拡大が期待されます。また、世の中に存在するさまざまな「モノ」がネットワークにつながるIoT（モノのインターネット）時代が本格的な幕開けを迎えつつあり、ウェアラブル機器やスマートカードなどの新しい市場にも注目が集まります。今後も引き続き小型製品に注力し、多様なマーケットに対応した高付加価値・高機能製品の開発を進めるとともに、生産面においても徹底した品質改善に取り組み、生産性向上や歩留向上などによる原価改善に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、当該リスク情報につきましては、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、また、当社グループの事業上のリスク全てを網羅するものではありません。

#### 経営成績の変動要因について

当社グループは、水晶業界に属し音叉型水晶振動子、一般水晶振動子、水晶応用製品等、電子部品の重要パーツを生産しておりますが、顧客である携帯電話、パソコン、薄型TVやDVDレコーダー等のデジタル家電、カーエレクトロニクス業界における競争の激化や市場環境の変動により価格や需要動向が業績の変動要因となり、その影響を受けることがあります。

また、品質管理には万全を期しておりますが、製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは将来を見据え抜本的な経営改革を行い、コスト構造の変革を推進し、関係会社の再編など、グループ全体での業績向上活動を遂行していく過程におきまして、単年度の業績が少なからず変動する可能性があります。

#### 貸倒リスクについて

当社グループでは、貸倒による損益の状況を最小限にとどめるために、与信管理を徹底する一方、金銭債権に対し貸倒引当金を充分に見積もっておりますが、市場環境の悪化等によりさらに貸倒が発生した際に損失による利益の影響が出てくる場合があります。

#### 為替変動の要因について

当社グループは、アジア、アメリカ、ヨーロッパといった海外での事業が多く、連結売上高に占める海外売上高の割合は平成27年3月31日末において84.8%となっております。また、海外販売や海外子会社からの仕入れに対しまして大半が米ドル取引となっており、事業上の取引やその決済時の収支におきまして為替変動による影響を直接的に受けることはありませんが、決算上の外貨建資産・負債・収益・費用及び海外子会社における現地通貨を円貨に換算する割合が大きいために、為替相場の変動が連結決算において換算額に影響を与える可能性があります。

#### 金利変動について

当社グループの借入金残高は、平成27年3月31日末現在で166億円（総資産の29.2%）であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の大半は長期借入金等であり、そのほとんどは固定金利にて調達したものであります。

また、財務体質強化目的により有利子負債残高の削減にも取り組んでおります。

#### 株価の変動リスクについて

当社グループは平成27年3月31日末時点で、取引先や金融機関等の株式を中心に約19億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っております。

#### 特定の原材料及び部品の外部業者への依存について

当社グループは、多数の外部の取引先より原材料及び部品を購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料につきましては、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロール出来ないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因の中には、取引先が継続的に原材料及び部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。

主要な取引先を失うことにより、当社グループの生産に影響し、コストを増加させる可能性があります。

#### 新製品の開発について

当社グループは水晶振動子の小型化や高機能化の需要に対応するべく、積極的な研究開発を行っておりますが、その全てが今後順調に研究・開発が進み販売が出来るとは限らず、途中で開発を断念したり、新製品や新技術の商品化が遅れること等により市場の需要についていけなくなる可能性があります。

また、当社が開発しました新製品・新技術が、独自の知的財産としまして保護される保障はありません。

なお、当社グループにおきまして、研究開発上様々な知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるか、あるいは適法に使用承諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。

当社が、第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴され、係争が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

上記リスクを含め、当社グループにおいて業界及び市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

#### 環境問題について

当社グループでは環境保全活動を重要な経営方針の一つとして掲げ、社会的責任という観点に立って活動し、これまで当社グループは重大な環境問題を発生させたことはありません。しかし、あらたな環境規制によっては対策費用等発生する可能性があります。

#### その他海外活動にかかるもの

当社グループは、生産（中国・インドネシア・台湾・タイ）、販売（米国・ヨーロッパ・シンガポール・中国・香港・台湾・タイ）と各国にて事業展開を行っておりますが、自然災害、テロや戦争による社会的混乱の発生、その国における政情の悪化、経済状況の変動、予期せぬ法律・規制の変更、人材の確保、インフラの未整備等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは水晶を利用した電子デバイスの専門メーカーとして、新製品並びに新技術の研究開発に鋭意努力しております。当社グループにおける新製品・新技術の開発活動は、高度化する社会のニーズに応える水晶デバイスを、蓄積された要素技術により積極的に提案することを目的とし現在73名の従業員が当社グループの研究開発に従事しております。

当連結会計年度における研究開発費は2,080百万円でありました。スマートフォンを始めとする携帯端末やタブレットPCなどのモバイル電子機器、並びにクルマの電装化の進展により、カーエレクトロニクス用機器にも活発な動きがありました。それらの製品が市場に普及する中で水晶デバイスに求められるニーズを的確にとらえ、当社技術部門は小型・低背化、高精度化、高機能化のほか、低消費電力化、耐環境性能の向上、環境配慮製品の創出など積極的な活動を展開しました。今後も市場動向と顧客ニーズを的確にとらえた新製品の開発と拡充を図って参ります。

### (1) 水晶振動子関係

表面実装型水晶振動子において、DSX210GE型(外形寸法：2.1×1.6×0.85mmH)を開発しました。周波数範囲は16MHz～64MHzに対応し、車載用途専用設計により-40～+150の動作を可能としました。従来製品の約67.2%(体積比)にまで小型化し、はんだクラック対策製品(耐冷熱サイクル性)としては世界最小クラスを実現しました。車載用無線、マルチメディアデバイス、安全装置などカーエレクトロニクスの用途に対応します。

表面実装型水晶振動子において、DSX320GE型(外形寸法：3.2×2.5×0.95mmH)を開発しました。周波数範囲は7.9MHz～64MHzに対応し、車載用途専用設計により-40～+150の動作を可能としました。また、はんだクラック対策製品(耐冷熱サイクル性)としました。ECU関係、安全装置などカーエレクトロニクスの用途に対応します。

表面実装型水晶振動子において、DSR1612ATH型(外形寸法：1.64×1.24×0.65mmH)を開発しました。携帯電話やGPS関連機器の基準信号素子として水晶振動子を利用する場合に、同時に用いられる温度センサを水晶振動子のパッケージ内に取り込み複合化させ、従来製品の約63.5%(体積比)にまで小型化しました。スマートフォン、GPSなどの移動体通信機器や民生機器の小型化、高密度実装化に貢献できました。

### (2) 水晶発振器関係

温度補償水晶発振器において、DSA/B321SDN型(外形寸法：3.2×2.5×0.9mmH)、DSA/B221SDN型(外形寸法：2.5×2.0×0.8mmH)、DSA/B211SDN型(外形寸法：2.0×1.6×0.7mmH)を開発しました。従来は複数のICでカバーした対応周波数範囲9.6MHz～52MHz(DSA/B211SDNは12.288MHz～52MHz)をワンチップで実現するなど、高精度な性能を劣化させることなく低コスト化が図れました。GPS関連機器、無線モジュールなどの用途に対応します。

### (3) その他

光学水晶デバイスにおいて、車載用光学ローパスフィルターを開発しました。車載用途設計により広い温度範囲(-40～105)で安定した光学性能を発揮できました。車載用カメラ用途に対応します。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、当連結会計年度末現在において過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき、行っておりますが、見積りの場合は特有の不確実性があり、実際の結果が異なる場合もあります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

#### 財政状態

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、33,515百万円（前連結会計年度末は32,087百万円）となり、1,427百万円増加いたしました。現金及び預金が増加したことなどが大きな要因となっております。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、23,406百万円（前連結会計年度末は25,504百万円）となり、2,098百万円減少いたしました。その主なものは、機械装置及び運搬具の減少などによるものであります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、13,569百万円（前連結会計年度末は12,278百万円）となり、1,290百万円増加いたしました。その主なものは、1年内返済予定の長期借入金などが増加したことによるものであります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、10,896百万円（前連結会計年度末は8,667百万円）となり、2,228百万円増加いたしました。その主なものは、長期借入金の増加などによるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、32,455百万円（前連結会計年度末は36,646百万円）となり、4,190百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少などによるものであります。

#### 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は31,076百万円（前年同期比8.0%減）となりました。また、経常損失は1,170百万円（前年同期は経常利益1,318百万円）、当期純損失は6,346百万円（前年同期は当期純利益810百万円）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

水晶製品事業における価格競争は引き続き厳しいものとなっており、当社グループが属する製品市場における市場価格についても顧客製品の価格動向によっては競争の激化に直面すると思われれます。また、為替につきましても、為替相場の変動によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、収益力の強化、経営資源の有効利用、財務戦略による有利子負債の削減を進めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対応出来る経営基盤の確立と業績の向上に努めてまいります。

また引き続きキャッシュ・フローを重視した経営を推進し、更なる財務体質の改善、バランスシートの健全化を目指してまいります。

### (5) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、グループシナジー効果を最大限発揮できる経営戦略を展開いたします。今後は経営資源を有効に利用し、新製品・新マーケット開拓を積極的に進め、収益の拡大を図るとともに、強固な利益体質を確立するために部材調達費の削減など徹底したコスト削減施策を展開してまいります。さらに徹底したスピードで顧客の要求に応え、グローバルマーケットの変化に追随できるスピード体制の確立を進めてまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、国内・海外での生産体制の強化等に注力し、全体で3,507百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、減損損失を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係） 7 減損損失の内訳、 8 事業構造改革費用」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (兵庫県加古川市)	日本	その他設備	524,816	64,810	1,327,101 (1)	521,672	2,438,400	146
中央研究所 (兵庫県加古川市)	日本	その他設備	484,010	282,933	1,348,195 (17)	27,234	2,142,374	70
東京研究所 (さいたま市北区)	日本	遊休資産	195,574	98,470	131,887 (1)	5,537	431,469	3
神崎工場 (兵庫県神崎郡市川町)	日本	光学用水晶製造 設備他	56,352	10,252	128,826 (12)	5,700	201,131	8
宮崎工場 (宮崎県児湯郡川南町)	日本	音叉型水晶振動 子製造設備他	115,135	53,305	57,809 (24)	120	226,371	-
鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)	日本	水晶応用製品製 造設備他	736,800	479,936	478,798 (31)	18,138	1,713,674	231
西脇工場 (兵庫県西脇市)	日本	水晶ランパート 製造設備他	124,187	367,807	49,360 (15)	24,786	566,142	33
徳島事業所 (徳島県吉野川市)	日本	水晶応用製品製 造設備他	237,990	571,378	1,225,369 (88)	14,787	2,049,526	169

(注) 宮崎工場の設備は全て㈱九州大真空へ賃貸しているものであります。

##### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱九州大真空	宮崎県児湯郡 川南町	日本	水晶フィルター 製造設備他	38,200	7,608	33,451 (8)	0	79,260	64

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
PT.KDS INDONESIA	インドネシア : プカシ	アジア	一般水晶振動子製造設備他	413,246	1,437,510	194,224(32)	49,797	2,094,779	1,382
天津大真空有限公司	中国 : 天津	中国	音叉型水晶振動子製造設備他	883,537	657,773	-(-)	166,062	1,707,373	1,072
加高電子股份有限公司	台湾 : 高雄	台湾	一般水晶振動子製造設備他	343,107	709,728	485,971(6)	17,902	1,556,709	296
加高電子(深圳)有限公司	中国 : 深圳	台湾	一般水晶振動子製造設備他	108,825	1,226,860	-(-)	15,279	1,350,965	331
HARMONY ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD	タイ : バンボン	台湾	一般水晶振動子製造設備他	213,830	1,620,560	312,979(55)	1,059	2,148,430	477
加高電子(蘇州)有限公司	中国 : 蘇州	台湾	遊休資産	902,749	97,232	-(-)	46,425	1,046,407	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

在外子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地(面積千㎡)	賃借期間	年間賃借料
天津大真空有限公司	中国 : 天津	中国	音叉型水晶振動子製造設備他	92,438(45)	50年	2,888千円
加高電子(蘇州)有限公司	中国 : 蘇州	台湾	一般水晶振動子製造設備他	63,836(39)	50年	1,457千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資につきましては、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案し、計画しております。

設備計画につきましては、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、1,800百万円であります。その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
株大真空鳥取事業所	鳥取県鳥取市	日本	生産設備	483,000	-	自己資金及び借入金	平成27年4月	平成28年3月
株大真空中央研究所	兵庫県加古川市	日本	研究開発設備	373,000	-	自己資金及び借入金	平成27年4月	平成28年3月
株大真空徳島事業所	徳島県吉野川市	日本	生産設備	354,000	-	自己資金及び借入金	平成27年4月	平成28年3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,246,212	45,246,212	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,246,212	45,246,212	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	492,125	45,246,212	125,000	19,344,883	125,000	5,781,500

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	37	39	129	51	2	4,615	4,873	-
所有株式数 (単元)	-	10,896	902	6,098	1,650	6	25,102	44,654	592,212
所有株式数 の割合(%)	-	24.40	2.02	13.66	3.70	0.01	56.21	100.00	-

(注) 自己株式4,839,136株は、「個人その他」に4,839単元、「単元未満株式の状況」に136株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
一般財団法人長谷川福祉会	兵庫県神戸市中央区元町通6丁目3番20号	3,000	6.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,240	2.74
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,224	2.71
長谷川宗平	兵庫県加古川市	1,217	2.69
大真空社員持株会	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389	1,095	2.42
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,052	2.33
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,016	2.25
大真空取引先持株会	兵庫県加古川市平岡町新在家1389番地	801	1.77
株式会社長谷川	兵庫県加古川市山手3丁目29番12号	800	1.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	633	1.40
計	-	12,079	26.70

(注) 上記のほか、自己株式が4,839千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,839,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,815,000	39,815	-
単元未満株式	普通株式 592,212	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	45,246,212	-	-
総株主の議決権	-	39,815	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社大真空	兵庫県加古川市平岡町新 在家字鴻野1389番地	4,839,000	-	4,839,000	10.70
計	-	4,839,000	-	4,839,000	10.70

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年8月8日)での決議状況 (取得期間 平成26年8月11日～平成27年3月31日)	1,000,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	371,471,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	28,529,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	7.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	7.1

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,149	6,505,732
当期間における取得自己株式	1,970	661,840

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡)	789	276,465	-	-
保有自己株式数	4,839,136	-	4,841,106	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社では会社競争力の維持のため、企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主のみなさまに対して利益還元として安定的な配当を継続することが重要な基本方針と考えております。

また、将来の事業拡大のための設備投資、研究開発などの資金需要に備えるためにも内部留保を充実させ、経営体質の一層の強化を図ってまいり所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社の業績や当社を取り巻く経営環境などを総合的に勘案し、期末配当を見送ることになりました。これにより年間配当金は、中間配当金として平成26年12月9日に実施した1株当たり2円となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月13日 取締役会決議	81,250	2

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	549	473	311	496	424
最低(円)	290	218	195	255	300

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	402	352	371	395	344	351
最低(円)	300	304	303	337	322	325

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		長谷川 宗平	昭和28年 6月 9日	昭和52年 4月 当社入社 平成元年 4月 当社電算本部長 平成元年 6月 当社取締役就任 当社電算本部長 平成 3年 5月 DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH代表取締役社長就任 平成 3年 6月 当社常務取締役就任 当社営業部長兼電算部長 平成 4年 7月 当社代表取締役専務就任 当社営業統括本部長兼電算部長 平成 6年 6月 当社営業統括本部長 平成12年11月 当社代表取締役社長就任( 現任 )	( 注 ) 3	1,217
取締役副社長	技術本部長	中田 穂積	昭和20年 9月10日	昭和44年 4月 日本電波工業株式会社入社 昭和64年 1月 当社入社 平成元年 4月 当社第三技術本部長 平成 2年 6月 当社取締役就任 当社技術本部長兼中央研究所長 平成 3年 6月 当社技術部長兼中央研究所長 平成 4年 7月 当社常務取締役就任 当社技術統括本部長兼品質保証本部長兼中央研究所長兼特許部長 平成 6年 6月 当社技術統括本部副本部長兼中央研究所長兼品質保証部長 平成 8年 7月 当社技術統括本部長兼中央研究所長 平成14年 4月 当社専務取締役就任 平成15年 1月 当社生産統括 平成16年 7月 当社生産統括兼中央研究所長兼第一研究室長 平成17年 4月 当社技術統括兼生産統括兼中央研究所長 平成18年 4月 天津大真空有限公司董事長就任 平成20年 7月 当社生産統括 平成21年 3月 当社事業本部長 平成23年 4月 当社取締役副社長( 現任 ) 平成24年 4月 当社中央研究所長 平成27年 4月 当社技術本部長( 現任 )	( 注 ) 3	62



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
専務取締役	営業本部長	田中 秀幸	昭和28年10月5日	昭和52年3月 平成3年7月 平成4年6月 平成4年7月 平成6年6月 平成7年11月 平成8年4月 平成8年6月 平成9年4月 平成14年4月 平成15年1月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年7月 平成21年3月 平成21年12月 平成22年3月 平成23年4月 平成26年1月 平成26年7月 平成27年4月	当社入社 当社東京支店長兼営業第一課長兼営業管理課長 当社取締役就任 当社東京支店長兼営業第一課長兼営業管理課長 当社東京支店長兼営業統括本部副本部長兼国内営業部長 当社営業統括本部副本部長兼国内営業部長 当社営業統括本部副本部長兼国内営業部長兼国内営業部第三課担当 DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.代表取締役就任 当社東京支店長兼営業統括本部副本部長兼国内営業部長兼国内営業部第三課担当 当社東京支店長兼営業統括本部部長 当社鳥取事業所長 当社営業統括 DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH代表取締役就任 当社営業統括兼営業管理部長 当社営業統括兼東京支店長 当社常務取締役就任 当社事業本部副本部長兼営業部長 上海大真空国際貿易有限公司代表取締役就任 DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役就任 当社事業本部長 当社事業本部長兼生産部長 当社専務取締役就任(現任) 当社営業本部長(現任)	(注)3	46
常務取締役	経営企画室長兼管理本部長	前田 宏	昭和34年7月6日	昭和57年4月 平成21年1月 平成24年6月 平成26年7月 平成27年4月	当社入社 当社経営企画室長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 当社経営企画室長兼生販統合部長 当社経営企画室長兼管理本部長(現任)	(注)3	19
取締役	品質本部長兼品質部長	中澤 憲治	昭和28年9月17日	昭和52年3月 平成9年10月 平成12年6月 平成12年7月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年1月 平成18年4月 平成21年3月 平成26年7月 平成27年4月	当社入社 当社生産統括本部部長代行 当社取締役就任(現任) 当社生産統括本部長 当社生産統括本部長兼国内生産部長 当社徳島事業所長 天津大真空有限公司董事長就任 当社品質統括 当社管理本部副本部長兼品質部長 当社品質部長 当社品質本部長兼品質部長(現任)	(注)3	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	管理本部副 本部長	石井 孝利	昭和29年3月11日	昭和51年3月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年7月 平成17年12月 平成18年7月 平成21年3月 平成26年7月 平成27年4月	当社入社 当社財務部長 当社取締役就任(現任) 当社管理統括兼財務部長 当社管理統括兼財務部長兼総務部長 当社管理統括兼財務部長 当社管理本部副本部長兼管理部長 当社管理部長 天津大真空有限公司董事長就任(現任) 当社管理本部副本部長(現任)	(注)3	39
取締役	技術本部副 本部長	森川 淳一	昭和28年3月17日	昭和51年3月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年1月 平成16年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年7月 平成20年7月 平成21年3月 平成24年4月 平成26年7月 平成27年4月	当社入社 当社中央研究所長 当社取締役就任(現任) 当社技術統括中央研究所長兼徳島事業所長 当社技術統括兼中央研究所長 当社技術統括兼中央研究所副所長 当社技術部長 当社技術副統括兼技術部長 当社技術統括兼中央研究所長兼技術部長 当社事業本部副本部長兼技術部長 当社中央研究所副所長兼事業本部副本部長兼技術部長 当社技術部長 DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.代表取締役就任(現任) 当社技術本部副本部長(現任)	(注)3	32
取締役	生産本部長	飯塚 実	昭和36年9月14日	昭和60年4月 平成16年2月 平成25年2月 平成26年6月 平成26年7月 平成27年4月	当社入社 当社中央研究所第一研究室長 当社中央研究所 当社取締役就任(現任) 当社中央研究所副所長 DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH代表取締役就任(現任) 当社生産本部長(現任)	(注)3	2
取締役		小寺 利明	昭和38年7月25日	平成4年4月 平成4年9月 平成19年6月 平成27年6月	小寺会計事務所入所 税理士資格取得 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)6	11
常勤監査役		丸山野 賀之	昭和31年11月23日	昭和56年3月 平成9年4月 平成12年7月 平成14年4月 平成15年1月 平成16年6月	当社入社 当社秘書室長 当社監査部長兼秘書室長 当社監査部長兼社長室秘書課長 当社監査部長兼秘書室長 当社監査役就任(現任)	(注)5	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役		塩見 征夫	昭和18年1月2日	昭和36年4月 平成3年7月 平成5年7月 平成6年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年8月 平成16年6月	大阪国税局採用 神戸税務署副署長(法人担当) 大阪国税局調査第一部特別国税調査官 大阪国税局調査第二部統括国税調査官 大阪国税局不服審判所神戸支所国税審判官 大阪国税局課税第二部消費税課長 大阪国税局総務部税務相談室長 茨木税務署長 尼崎税務署長 税理士事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		牛島 慶太	昭和28年7月28日	昭和54年4月 平成19年7月 平成20年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成24年7月 平成25年7月 平成26年8月 平成27年6月	大阪国税局採用 三木税務署長 大阪国税局調査第一部国際情報第一課長 大阪国税局調査第一部調査審理課長 大阪国税局調査第一部調査管理課長 総務部次長 堺税務署長 牛島慶太税理士事務所代表(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計							1,496

- (注) 1 取締役 小寺利明は、社外取締役であります。  
 2 監査役 塩見征夫及び牛島慶太は、社外監査役であります。  
 3 平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間  
 4 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
 5 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
 6 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、企業活動にかかわるすべての利害関係者を重視し、経営環境の把握や経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と適法かつ妥当な業務執行が可能な経営体制及びステイクホルダーに対して公正で透明性を高めた、国際競争力のある経営を目指しております。

当社は、経営上の基本方針・重要事項の決定機能及び代表取締役の業務執行の監督機能としては取締役会を、取締役の業務執行の監査機能としては監査役会をそれぞれ経営体制の基本としております。

また、当社の監査役につきましては、取締役会その他重要な会議に出席し業務の執行状況を常に監視できる体制を築いております。

その他、会計監査人との意思疎通を図り、主に会計監査の中で明らかになった専門的かつ客観性のある指摘事項につきましては、速やかに経営に反映させるよう努めております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、企業経営における透明性、健全性向上並びに効率性を重視し、取締役9名（社外取締役1名）にて迅速かつ確実な対応を図るため重要事項についての情報の共有化・組織の緊密化に取り組んでおります。

当社は、迅速で機動的な経営の実現を目指し、取締役会を月1回定期的に開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に常務会において議論を行い、その審議を経て取締役会で執行の決定を行っております。また常務会メンバー及び部門責任者によって構成される経営会議を開催し、個別経営課題に対し実務の観点から協議を行っております。

また、当社は監査役・監査役会を設置し、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名、計3名にて構成されております。常勤監査役（1名）は、社内の業務全般に精通し、専門的知識も豊富であり、当社の取締役会及び各重要会議に出席し、経営全般において専門的及び客観的な見地から、経営監視を行っております。社外監査役（2名）は、財務及び会計に関する知識を有し、経営側から独立・中立的立場で、取締役会に出席し、取締役の職務執行状況等を常時把握し、適確な意見を述べることで経営監視の実効性を高めております。

##### ロ 内部統制システムの整備状況

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動が取られるように「CSR行動規範」を定めております。また、その徹底を図るため、取締役自ら率先し、役職員への周知徹底を図るものといたします。

また、総務課を担当部署とし、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、コンプライアンス上疑義ある行為について、取締役及び使用人が社内通報窓口を通じ会社に通報できる内部通報制度を運営するものといたします。

##### ハ リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理規程を定めており、当社を取巻く様々なリスクを識別し、そのリスクの把握と統合的管理を行っております。

また、不測の事態が発生した場合には、適切な処置のために対策本部の設置など、情報化時代に対応したグローバルな企業集団としての危機管理体制の展開を行うものといたします。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門といたしまして当社に監査部（3名）を設置し、内部統制のモニタリング機能を課し、社内業務はもちろんのこと、グループ経営の観点から関係会社の監査までを行っております。また、監査役は会社の業務及び財産の状況の調査などの監査職務の執行にあたり、監査部の監査計画と監査結果について定期的かつ随時に報告を受けるなど緊密な連携を保ち、取締役の他内部統制機能を所管する総務課や財務部等より内部統制システムの整備状況について報告を受け、監査役監査に実効的に活用し、効率的な監査を実施するよう努めております。

また、監査役と会計監査人は、相互の信頼関係を基礎として、それぞれが監査業務の品質及び効率を高めるため、監査計画、四半期監査、期末監査に関し、年3回の定例報告会を開催するなど、意見交換や情報交換により意思疎通を図っております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、森内茂之氏、柏木忠氏、笹川敏幸氏、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、公認会計士試験合格者1名であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役1名及び社外監査役2名は税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。いずれの取締役、監査役も当社との間に人的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

いずれの取締役、監査役も会社からの独立性と財務・会計に関する知見を有しており、経営側から独立・中立的立場で取締役会に出席し、取締役の職務執行状況等を把握し、適切な意見を述べることで経営監視の実効性を図っております。

社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項である「独立性基準」において、当社の主要な取引先又はその業務執行者、当社の主要株主、当社又は子会社の業務執行者の該当状況を主に参考しております。

当社は、会社業務全般に精通した常勤監査役1名と社外監査役2名を含む3名で構成された監査役会を月1回定期的に開催し、社外監査役からの客観的な意見・見解を柔軟に取り入れ、監査の充実を図っております。

当社は取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、客観的、中立的立場から経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	148,464	148,464	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	12,000	12,000	-	-	-	1
社外役員	10,680	10,680	-	-	-	2

ロ 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第43回定時株主総会において、取締役の報酬額を月額25,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬額を月額5,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄 1,934,270千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
黒田電気(株)	144,480	241,426	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	405,030	229,652	金融取引における関係の維持・強化
カシオ計算機(株)	107,949	131,806	取引関係の維持・強化
(株)常陽銀行	230,000	118,450	金融取引における関係の維持・強化
(株)ヨコオ	153,900	86,337	取引関係の維持・強化
(株)日工	148,000	71,188	取引関係の維持・強化
(株)伊予銀行	63,000	62,118	金融取引における関係の維持・強化
(株)ノザワ	163,000	60,310	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	153,000	54,162	金融取引における関係の維持・強化
アルインコ(株)	45,200	53,426	取引関係の維持・強化
多木化学(株)	77,000	48,433	取引関係の維持・強化
ホシデン(株)	94,000	47,564	取引関係の維持・強化
(株)中国銀行	33,600	46,233	金融取引における関係の維持・強化
アイホン(株)	26,000	44,850	取引関係の維持・強化
ソニー(株)	19,951	39,344	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	30,000	34,860	取引関係の維持・強化
シキボウ(株)	236,000	27,848	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	17,600	26,400	取引関係の維持・強化
(株)山陰合同銀行	34,999	24,429	金融取引における関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	76,100	20,014	取引関係の維持・強化
シャープ(株)	44,800	14,067	取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	8,240	7,399	取引関係の維持・強化
(株)日本製鋼所	11,000	5,093	取引関係の維持・強化
ジェコー(株)	10,500	5,071	取引関係の維持・強化
(株)みなと銀行	21,937	3,948	金融取引における関係の維持・強化

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	405,030	301,220	金融取引における関係の維持・強化
黒田電気(株)	144,480	277,690	取引関係の維持・強化
カシオ計算機(株)	109,860	250,372	取引関係の維持・強化
(株)常陽銀行	230,000	142,140	金融取引における関係の維持・強化
(株)ヨコオ	153,900	108,499	取引関係の維持・強化
(株)ノザワ	163,000	90,791	取引関係の維持・強化
(株)伊予銀行	63,000	89,901	金融取引における関係の維持・強化
ソニー(株)	21,158	67,494	取引関係の維持・強化
(株)日工	148,000	65,268	取引関係の維持・強化
ホシデン(株)	94,000	62,322	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	153,000	60,741	金融取引における関係の維持・強化
(株)中国銀行	33,600	60,312	金融取引における関係の維持・強化
多木化学(株)	77,000	55,594	取引関係の維持・強化
アルインコ(株)	45,200	50,714	取引関係の維持・強化
アイホン(株)	26,000	48,022	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	30,000	42,855	取引関係の維持・強化
(株)山陰合同銀行	34,999	34,684	金融取引における関係の維持・強化
第一生命保険(株)	17,600	30,720	取引関係の維持・強化
シキボウ(株)	236,000	28,320	取引関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	76,100	23,591	取引関係の維持・強化
シャープ(株)	44,800	10,528	取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	8,240	7,795	取引関係の維持・強化
(株)みなと銀行	21,937	6,098	金融取引における関係の維持・強化
(株)日本製鋼所	11,000	5,555	取引関係の維持・強化
ジェコー(株)	10,500	5,239	取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

## 取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨、定款で定めております。

**取締役の選任決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないとする旨、定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項**

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,000	-	43,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45,000	-	43,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

当社の海外における連結子会社2社は、当社の監査公認会計士等である太陽有限責任監査法人が属するGrant Thorntonメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査公認会計士等の報酬は、会社と監査公認会計士が十分に協議のうえ見積り、監査役会の同意を得て決定しております。監査役会は、監査公認会計士の独立性の担保と監査品質の確保に留意し、監査人員、監査時間の根拠及び考え方を確認したうえで報酬額の相当性を判断しております。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前々事業年度の財務諸表 霞が関監査法人

前事業年度の財務諸表 太陽A S G有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 当該異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

存続する監査公認会計士等の概要

名称	太陽A S G有限責任監査法人
所在地	東京都港区赤坂八丁目1番22号

消滅する監査公認会計士等の概要

名称	霞が関監査法人
所在地	東京都千代田区神田小川町2-5

#### (2) 当該異動の年月日

平成25年10月1日

#### (3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成25年6月27日

#### (4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である霞が関監査法人（消滅監査法人）が、平成25年10月1日付で、太陽A S G有限責任監査法人（存続監査法人）と合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽A S G有限責任監査法人となります。

#### (6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへも参加するなどにより取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,033,062	13,076,115
受取手形及び売掛金	7,584,795	7,231,397
有価証券	1,870,686	2,071,463
商品及び製品	3,057,436	3,570,738
仕掛品	3,551,342	3,674,410
原材料及び貯蔵品	2,510,388	2,543,382
繰延税金資産	250,965	37,810
その他	1,243,538	1,321,428
貸倒引当金	14,470	11,729
流動資産合計	32,087,746	33,515,017
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 20,385,239	<sup>2</sup> 21,086,817
減価償却累計額	14,502,498	15,661,206
建物及び構築物(純額)	5,882,740	5,425,610
機械装置及び運搬具	46,396,564	48,466,580
減価償却累計額	36,717,080	40,809,219
機械装置及び運搬具(純額)	9,679,484	7,657,361
工具、器具及び備品	5,917,339	6,151,027
減価償却累計額	4,803,219	5,212,984
工具、器具及び備品(純額)	1,114,120	938,042
土地	<sup>2</sup> 5,737,952	<sup>2</sup> 5,795,232
建設仮勘定	766,720	654,893
有形固定資産合計	23,181,018	20,471,139
<b>無形固定資産</b>		
のれん	22,362	8,468
その他	238,716	250,760
無形固定資産合計	261,078	259,229
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,644,262	<sup>1</sup> 2,080,192
長期貸付金	137	577
繰延税金資産	41,228	81,690
その他	484,046	592,609
貸倒引当金	107,030	79,302
投資その他の資産合計	2,062,645	2,675,768
固定資産合計	25,504,742	23,406,137
資産合計	57,592,488	56,921,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,108,156	2,655,382
短期借入金	3,328,421	3,825,045
1年内返済予定の長期借入金	2 3,801,097	2 4,546,035
未払金	1,016,086	1,075,434
未払法人税等	127,383	184,771
賞与引当金	263,853	476,886
繰延税金負債	-	6,150
その他	633,554	799,358
流動負債合計	12,278,552	13,569,065
固定負債		
長期借入金	2 6,050,105	2 8,258,673
繰延税金負債	679,618	822,588
退職給付に係る負債	1,578,260	1,493,760
長期未払金	218,327	161,879
資産除去債務	25,023	25,420
その他	116,509	133,850
固定負債合計	8,667,844	10,896,173
負債合計	20,946,397	24,465,239
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	12,413,510	12,413,474
利益剰余金	1,356,903	5,309,546
自己株式	1,532,474	1,910,139
株主資本合計	31,582,822	24,538,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,468	526,892
為替換算調整勘定	232,707	1,891,273
退職給付に係る調整累計額	235,317	350,511
その他の包括利益累計額合計	702,493	2,768,678
少数株主持分	4,360,775	5,148,564
純資産合計	36,646,091	32,455,915
負債純資産合計	57,592,488	56,921,155

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	33,788,194	31,076,617
売上原価	6 26,736,116	6 26,752,003
売上総利益	7,052,077	4,324,614
販売費及び一般管理費	1, 2 6,266,877	1, 2 6,611,408
営業利益又は営業損失( )	785,199	2,286,793
営業外収益		
受取利息	26,165	32,533
受取配当金	28,551	30,505
為替差益	530,089	1,056,995
その他	219,907	242,328
営業外収益合計	804,712	1,362,363
営業外費用		
支払利息	213,734	126,579
その他	58,148	119,696
営業外費用合計	271,882	246,275
経常利益又は経常損失( )	1,318,030	1,170,705
特別利益		
固定資産売却益	3 3,834	3 2,298
減損損失戻入益	2,388	-
特別利益合計	6,223	2,298
特別損失		
固定資産売却損	4 7,727	4 37,221
固定資産除却損	5 43,717	5 222,078
減損損失	7 530	7 368,763
事業構造改革費用	-	8 3,892,421
過年度関税等支払額	76,427	-
その他	-	2,010
特別損失合計	128,403	4,522,493
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,195,850	5,690,900
法人税、住民税及び事業税	192,382	260,605
法人税等調整額	26,149	187,598
法人税等合計	218,531	448,203
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	977,318	6,139,104
少数株主利益	167,074	207,624
当期純利益又は当期純損失( )	810,244	6,346,728

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	977,318	6,139,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,140	292,423
為替換算調整勘定	1,231,751	2,332,943
退職給付に係る調整額	-	115,552
その他の包括利益合計	1,375,892	2,740,920
包括利益	2,353,211	3,398,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,932,830	4,280,543
少数株主に係る包括利益	420,381	882,359

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,344,883	12,413,466	878,200	1,522,712	31,113,838
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,344,883	12,413,466	878,200	1,522,712	31,113,838
当期変動額					
剰余金の配当			331,541		331,541
当期純利益			810,244		810,244
自己株式の取得				10,042	10,042
自己株式の処分		43		280	324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	43	478,702	9,761	468,984
当期末残高	19,344,883	12,413,510	1,356,903	1,532,474	31,582,822

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	90,328	745,738	-	655,409	3,985,403	34,443,831
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,328	745,738	-	655,409	3,985,403	34,443,831
当期変動額						
剰余金の配当						331,541
当期純利益						810,244
自己株式の取得						10,042
自己株式の処分						324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,140	978,445	235,317	1,357,903	375,372	1,733,275
当期変動額合計	144,140	978,445	235,317	1,357,903	375,372	2,202,259
当期末残高	234,468	232,707	235,317	702,493	4,360,775	36,646,091

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,344,883	12,413,510	1,356,903	1,532,474	31,582,822
会計方針の変更による累積的影響額			31,349		31,349
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,344,883	12,413,510	1,325,554	1,532,474	31,551,473
当期変動額					
剰余金の配当			288,372		288,372
当期純損失（ ）			6,346,728		6,346,728
自己株式の取得				377,976	377,976
自己株式の処分		35		312	276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	35	6,635,100	377,664	7,012,801
当期末残高	19,344,883	12,413,474	5,309,546	1,910,139	24,538,671

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	234,468	232,707	235,317	702,493	4,360,775	36,646,091
会計方針の変更による累積的影響額						31,349
会計方針の変更を反映した当期首残高	234,468	232,707	235,317	702,493	4,360,775	36,614,742
当期変動額						
剰余金の配当						288,372
当期純損失（ ）						6,346,728
自己株式の取得						377,976
自己株式の処分						276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292,423	1,658,566	115,194	2,066,184	787,789	2,853,974
当期変動額合計	292,423	1,658,566	115,194	2,066,184	787,789	4,158,826
当期末残高	526,892	1,891,273	350,511	2,768,678	5,148,564	32,455,915

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,195,850	5,690,900
減価償却費	3,513,180	3,648,490
事業構造改革費用	-	3,892,421
減損損失	530	368,763
のれん償却額	33,429	15,790
貸倒引当金の増減額( は減少)	15,416	30,630
賞与引当金の増減額( は減少)	235,802	211,614
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	58,320	67,106
受取利息及び受取配当金	54,716	63,039
支払利息	213,734	126,579
為替差損益( は益)	189,961	320,808
有形固定資産売却損益( は益)	3,892	34,922
有形固定資産除却損	43,717	222,078
減損損失戻入益	2,388	-
売上債権の増減額( は増加)	1,832,207	1,239,571
たな卸資産の増減額( は増加)	297,795	106,722
仕入債務の増減額( は減少)	127,267	1,228,725
その他	312,826	285,599
小計	6,167,699	2,180,142
利息及び配当金の受取額	54,716	63,039
利息の支払額	224,639	126,754
法人税等の支払額	539,415	273,834
法人税等の還付額	-	89,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,458,360	1,931,706
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,884,592	3,620,960
有形固定資産の売却による収入	65,067	59,526
無形固定資産の取得による支出	73,903	19,997
投資有価証券の取得による支出	7,156	6,029
貸付けによる支出	970	3,838
貸付金の回収による収入	1,051	2,647
その他	33,745	75,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,434,247	3,664,386
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	629,911	231,956
長期借入れによる収入	1,976,000	7,168,940
長期借入金の返済による支出	6,705,858	4,537,208
配当金の支払額	332,653	288,202
少数株主への配当金の支払額	55,048	98,865
自己株式の処分による収入	324	276
自己株式の取得による支出	10,042	377,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,497,367	2,098,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	512,441	877,589
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	960,812	1,243,829
現金及び現金同等物の期首残高	14,864,561	13,903,748
現金及び現金同等物の期末残高	13,903,748	15,147,578



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

大真興産株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(大真興産株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津大真空有限公司、加高電子股份有限公司、加高電子(深圳)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、加高電子(蘇州)有限公司、上海大真空国際貿易有限公司、DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は12月31日、PT.KDS INDONESIA、DAISHINKU(AMERICA)CORP.、大真空(香港)有限公司、DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH、株式会社九州大真空は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を採用しております。

なお上海大真空国際貿易有限公司、DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.、天津大真空有限公司、加高電子股份有限公司、加高電子(深圳)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、加高電子(蘇州)有限公司は3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

機械装置及び運搬具 2~17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、振当処理の要件を満たしている為替予約が付されている外貨建債権債務等については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

a . ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

b . ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務等

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。

また、為替予約取引については、将来の予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判断は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が31,349千円増加し、利益剰余金が31,349千円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた530千円は、「減損損失」530千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	30,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	317,456千円	343,111千円
土地	427,755	485,971
計	745,212	829,082

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	166,972千円	224,256千円
長期借入金	153,452	309,504
計	320,424	533,760

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	58,860千円	63,474千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当及び福利厚生費	1,911,316千円	2,044,962千円
賞与引当金繰入額	47,543	93,519
退職給付費用	58,546	49,843
研究開発費	1,912,340	2,080,087

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,912,340千円	2,080,087千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,834千円	2,298千円
計	3,834	2,298

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,614千円	37,221千円
工具、器具及び備品	1,112	-
計	7,727	37,221

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	42,740千円	23,807千円
機械装置及び運搬具	972	55,015
工具、器具及び備品	4	143,254
計	43,717	222,078

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	8,277千円	188,767千円

7 減損損失の内訳

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

減損損失の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
川崎寮 （神奈川県川崎市）	賃貸不動産	土地他
神崎工場 （兵庫県神崎郡市川町）	遊休資産	建物及び構築物、土地他
鳥取事業所 （鳥取県鳥取市）	遊休資産	機械装置及び運搬具他
西脇工場 （兵庫県西脇市）	遊休資産	機械装置及び運搬具
徳島事業所 （徳島県吉野川市）	遊休資産	機械装置及び運搬具他
本社 （兵庫県加古川市）	遊休資産	建物及び構築物
物流センター （兵庫県加古川市）	遊休資産	建物及び構築物他
宮崎工場 （宮崎県児湯郡川南町）	遊休資産	建物及び構築物他
加高電子（蘇州）有限公司 （中国：蘇州）	遊休資産	建物及び構築物

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に従って、賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社グループは賃貸不動産について、当該資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っていることから回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、賃貸不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに乖離リスクを反映させていることから、将来キャッシュ・フローをリスクフリーレート（0.473%）で割り引いて算定しております。その内訳は、建物及び構築物92,700千円、土地178,074千円であります。

将来の使用が見込まれていない遊休資産について、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、加高電子（蘇州）については不動産鑑定評価額により算定し、神崎工場（土地）については固定資産税評価額を基に算定し、それら以外については正味売却価額を零円とみなし、正味売却価額まで減損損失を計上しております。その内訳は、土地879千円、建物及び構築物91,977千円、機械装置及び運搬具5,094千円、その他36千円であります。

8 事業構造改革費用

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは更なるコスト競争力の強化と利益体質への転換を実現するため事業構造改革を行います。具体的には光学事業の移管、鳥取事業所における生産体制の改革、研究開発部門の集約などに取り組み、それらに係る費用を事業構造改革費用として計上しております。

なお、事業構造改革費用の内訳は、減損損失3,551,392千円、その他341,028千円であります。

事業構造改革費用に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類
鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)	事業用資産	機械装置及び運搬具他
東京研究所 (さいたま市北区)	遊休資産	建物及び構築物他
PT.KDS INDONESIA (インドネシア：プカシ)	遊休資産	機械装置及び運搬具他
天津大真空有限公司 (中国：天津)	処分予定資産	機械装置及び運搬具他

当社グループは事業用資産（鳥取事業所）について、当該資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っていることから回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、事業用資産（鳥取事業所）の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（5%）で割り引いて算定しております。その内訳は、機械装置及び運搬具1,532,764千円、工具、器具及び備品23,476千円であります。

将来の使用が見込まれていない遊休資産について、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、東京研究所については固定資産税評価額を基に、PT.KDS INDONESIAについては正味売却可能価額を零円とみなし、正味売却価額まで減損損失を計上しております。その内訳は、土地156,759千円、建物及び構築物255,281千円、機械装置及び運搬具382,118千円、工具、器具及び備品14,540千円であります。

処分予定資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零円とみなし、帳簿価額を減損損失として計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具1,127,987千円、工具、器具及び備品57,563千円、その他900千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	219,913千円	416,099千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	219,913	416,099
税効果額	75,772	123,675
その他有価証券評価差額金	144,140	292,423
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,231,751	2,332,943
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	157,855
組替調整額	-	42,156
税効果調整前	-	115,698
税効果額	-	145
退職給付に係る調整額	-	115,552
その他の包括利益合計	1,375,892	2,740,920



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,246	-	-	45,246
合計	45,246	-	-	45,246
自己株式				
普通株式	3,797	25	0	3,821
合計	3,797	25	0	3,821

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	165,795	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	165,745	4	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	207,122	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,246	-	-	45,246
合計	45,246	-	-	45,246
自己株式				
普通株式	3,821	1,018	0	4,839
合計	3,821	1,018	0	4,839

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,018千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加18千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	207,122	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	81,250	2	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
当連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	12,033,062千円	13,076,115千円
現金及び現金同等物に該当する有価証券	1,870,686	2,071,463
現金及び現金同等物	13,903,748	15,147,578

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	51,725	113,499
1年超	38,518	137,208
合計	90,244	250,707

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	-	3,000
1年超	-	23,150
合計	-	26,150

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達（原則として5年以内）を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利益上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、財務部が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、与信管理として財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,033,062	12,033,062	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,584,795	7,584,795	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,375,749	3,375,749	-
資産計	22,993,606	22,993,606	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,108,156	3,108,156	-
(2) 短期借入金	3,328,421	3,328,421	-
(3) 未払金	1,016,086	1,016,086	-
(4) 長期借入金	9,851,202	9,850,211	991
負債計	17,303,867	17,302,875	991
デリバティブ取引( )	(5,737)	(5,737)	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,076,115	13,076,115	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,231,397	7,231,397	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,998,655	3,998,655	-
資産計	24,306,169	24,306,169	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,655,382	2,655,382	-
(2) 短期借入金	3,825,045	3,825,045	-
(3) 未払金	1,075,434	1,075,434	-
(4) 長期借入金	12,804,709	12,779,543	25,165
負債計	20,360,572	20,335,407	25,165
デリバティブ取引( )	(54,853)	(54,853)	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理しているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。金利スワップの特例処理の対象とした長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	139,200	153,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,033,062	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,584,795	-	-	-
合計	19,617,857	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,076,115	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,231,397	-	-	-
合計	20,307,513	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,328,421	-	-	-	-	-
長期借入金	3,801,097	2,833,386	1,796,719	1,260,000	160,000	-
合計	7,129,519	2,833,386	1,796,719	1,260,000	160,000	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,825,045	-	-	-	-	-
長期借入金	4,546,035	3,832,062	2,366,611	360,000	1,700,000	-
合計	8,371,081	3,832,062	2,366,611	360,000	1,700,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,343,572	970,403	373,168
	小計	1,343,572	970,403	373,168
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	161,490	180,460	18,970
	(2) その他	1,870,686	1,870,686	-
	小計	2,032,176	2,051,146	18,970
合計		3,375,749	3,021,550	354,198

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 139,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,845,051	1,071,099	773,952
	小計	1,845,051	1,071,099	773,952
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	82,141	85,794	3,653
	(2) その他	2,071,463	2,071,463	-
	小計	2,153,604	2,157,258	3,653
合計		3,998,655	3,228,357	770,298

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 153,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	401,263	-	5,737	5,737

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	832,671	-	54,853	54,853

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	843,310	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払				
		長期借入金	125,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,605,267千円	4,292,628千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	31,349
会計方針の変更を反映した期首残高	4,605,267	4,323,977
勤務費用	193,048	191,472
利息費用	85,555	106,402
数理計算上の差異の発生額	479,453	114,382
退職給付の支払額	93,916	166,471
外貨換算の影響による増減額	17,872	49,442
その他	-	4,048
退職給付債務の期末残高	4,292,628	4,615,156

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,355,375千円	2,714,368千円
期待運用収益	34,200	41,725
数理計算上の差異の発生額	165,746	272,712
事業主からの拠出額	222,177	225,195
退職給付の支払額	76,096	157,082
外貨換算の影響による増減額	12,964	24,476
年金資産の期末残高	2,714,368	3,121,395

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,850,718千円	3,930,362千円
年金資産	2,714,368	3,121,395
	1,136,350	808,966
非積立型制度の退職給付債務	441,910	684,794
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,578,260	1,493,760
退職給付に係る負債	1,578,260	1,493,760
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,578,260	1,493,760

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	193,048千円	191,472千円
利息費用	85,555	106,402
期待運用収益	34,200	41,725
数理計算上の差異の費用処理額	214	41,959
過去勤務費用の費用処理額	18,264	2,535
その他	-	4,048
確定給付制度に係る退職給付費用	226,352	212,676

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	2,535千円
数理計算上の差異	-	113,163
合 計	-	115,698

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,530千円	5千円
未認識数理計算上の差異	245,414	358,578
合 計	242,884	358,583

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	37%	38%
株式	33	35
一般勘定	21	19
その他	9	8
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.5%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度109,120千円、当連結会計年度93,782千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損	141,608千円	854,028千円
退職給付に係る負債	588,980	539,933
たな卸資産評価損	229,111	358,063
税務上の繰越欠損金	288,814	324,798
賞与引当金	91,213	150,185
長期未払金	77,724	52,125
ゴルフ会員権評価損	62,040	47,185
未払社会保険料	12,682	20,982
その他	184,049	90,406
繰延税金資産小計	1,676,225	2,437,710
評価性引当額	1,287,217	2,188,275
繰延税金資産合計	389,008	249,435
繰延税金負債		
連結子会社への投資に係る一時差異	377,249	378,345
その他有価証券評価差額金	119,729	243,405
海外子会社の減価償却費	123,491	129,935
資産除去債務	3,565	2,718
その他	152,396	204,269
繰延税金負債合計	776,432	958,674
繰延税金資産(負債)の純額	387,424	709,238

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	250,965千円	37,810千円
固定資産 - 繰延税金資産	41,228	81,690
流動負債 - 繰延税金負債	-	6,150
固定負債 - 繰延税金負債	679,618	822,588

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	- %
(調整)		
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	22.5	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	-
住民税均等割額	1.7	-
海外連結子会社の留保金に係る税額	2.8	-
海外連結子会社との税率差異	8.7	-
その他	8.9	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3	-

(注) 当連結会計年度におきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は29,162千円減少し、その他有価証券評価差額金が25,699千円増加しております。なお、法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

#### （企業結合等関係）

該当事項はありません。

#### （資産除去債務関係）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものです。

当社グループは、水晶応用電子部品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州、中国、台湾、アジアの各地域をDAISHINKU(AMERICA)CORP.(米国)、DAISHINKU(DEUTSCHLAND) GmbH(欧州)、大真空(香港)有限公司(中国)、天津大真空有限公司(中国)、加高電子股份有限公司及びその子会社(台湾)、DAISHINKU(SHINGAPORE)PTE.LTD.(アジア)、PT.KDS INDONESIA(アジア)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「台湾」及び「アジア」の6つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

なお、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2,4
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	9,462,184	2,134,597	2,107,006	9,565,834	8,452,196	2,066,374	33,788,194	-	33,788,194
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,529,876	18,788	4,335	4,852,395	1,755,967	4,873,421	27,034,786	27,034,786	-
計	24,992,061	2,153,385	2,111,342	14,418,230	10,208,163	6,939,796	60,822,980	27,034,786	33,788,194
セグメント利益	52,951	61,100	9,743	137,835	443,856	37,644	743,131	42,068	785,199
セグメント資産	34,537,613	766,928	799,555	9,326,743	13,480,301	6,065,694	64,976,838	7,384,350	57,592,488
その他の項目									
減価償却費	1,164,642	1,979	781	535,968	886,001	624,211	3,213,585	-	3,213,585
減損損失	530	-	-	-	-	-	530	-	530
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,433,991	4,566	689	62,141	344,618	990,081	2,836,089	5,951	2,830,138

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額42,068千円には、セグメント間取引消去125,652千円、のれんの償却額33,429千円、その他の調整額 50,154千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額 7,384,350千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額7,145,699千円、のれん22,362千円、その他の調整額 261,012千円が含まれております。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引に係る調整額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
  3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
    - (1) 北米.....米国
    - (2) 欧州.....ドイツ
    - (3) アジア.....インドネシア、シンガポール

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2, 4
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	6,619,063	1,905,884	2,466,565	9,543,624	7,531,414	3,010,065	31,076,617	-	31,076,617
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,454,414	17,405	8,527	3,396,378	2,758,114	5,326,786	28,961,626	28,961,626	-
計	24,073,477	1,923,290	2,475,092	12,940,003	10,289,528	8,336,851	60,038,244	28,961,626	31,076,617
セグメント利益 又は損失( )	1,823,031	14,175	81,497	990,890	507,210	289,992	2,501,030	214,236	2,286,793
セグメント資産	33,318,770	900,334	804,232	8,443,554	15,666,506	6,311,178	65,444,577	8,523,422	56,921,155
その他の項目									
減価償却費	1,182,933	3,897	1,090	381,679	893,625	815,073	3,278,299	-	3,278,299
減損損失	2,277,858	-	-	1,186,451	71,596	384,250	3,920,155	-	3,920,155
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,539,232	1,593	5,434	163,781	1,043,731	808,156	3,561,929	2,318	3,559,610

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額214,236千円には、セグメント間取引消去58,364千円、のれんの償却額 15,790千円、その他の調整額171,662千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額 8,523,422千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額8,337,776千円、のれん8,468千円、その他の調整額 194,114千円が含まれております。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引に係る調整額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
  3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
    - (1) 北米.....米国
    - (2) 欧州.....ドイツ
    - (3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ
  4. 減損損失のうち「日本」1,980,691千円、「中国」1,186,451千円、「アジア」384,250千円は事業構造改革費用に含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

水晶製品事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
6,534,897	2,134,597	2,107,006	9,659,533	8,448,499	4,903,659	33,788,194

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
12,277,925	56,413	1,698	2,792,641	5,631,289	2,421,050	23,181,018

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

水晶製品事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
4,719,164	2,132,889	2,447,028	9,546,555	6,935,933	5,295,046	31,076,617

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
10,007,155	64,603	4,613	1,728,838	6,509,790	2,156,139	20,471,139

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客がないため、記載を省略しております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
減損損失	530	-	-	-	-	-	530

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
減損損失	2,277,858	-	-	1,186,451	71,596	384,250	3,920,155

（注） 減損損失のうち「日本」1,980,691千円、「中国」1,186,451千円、「アジア」384,250千円は事業構造改革費用に含めております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	33,429	33,429
当期末残高	-	-	-	-	-	-	22,362	22,362

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	15,790	15,790
当期末残高	-	-	-	-	-	-	8,468	8,468

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	779.38円	675.81円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	19.55円	155.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、前連結会計年度は、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	810,244	6,346,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	810,244	6,346,728
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,435	40,831

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	36,646,091	32,455,915
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,360,775	5,148,564
(うち少数株主持分)	(4,360,775)	(5,148,564)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,285,315	27,307,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,424	40,407

(重要な後発事象)

平成27年5月15日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第52回定時株主総会に剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会で承認可決されました。

1. 剰余金の処分の目的

今後の資本政策上の機動性を確保するため、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の額を繰越利益剰余金の欠損額と同額だけ減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を補填するものであります。

2. 剰余金の処分の要領

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他の資本剰余金 5,254,710,601円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 5,254,710,601円

3. 剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 平成27年5月15日

(2) 定時株主総会決議日 平成27年6月26日

(3) 効力発生日 平成27年6月26日

【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,328,421	3,825,045	1.12	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,801,097	4,546,035	0.82	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,050,105	8,258,673	0.66	平成28年4月 ~32年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
1年以内に返済予定の 其他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,179,624	16,629,755	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,832,062	2,366,611	360,000	1,700,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,669,618	15,519,898	23,552,565	31,076,617
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期(当期)純損失 金額( ) (千円)	402,428	114,264	32,958	5,690,900
四半期(当期)純損失金額 ( ) (千円)	521,428	450,889	546,753	6,346,728
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( ) (円)	12.59	10.94	13.34	155.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	12.59	1.72	2.37	143.53

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,470,345	5,766,196
受取手形	171,308	180,832
売掛金	1 6,738,574	1 6,078,094
有価証券	1,870,686	2,071,463
商品及び製品	1,484,777	1,576,016
仕掛品	1,711,412	1,607,044
原材料及び貯蔵品	892,797	762,908
前払費用	118,957	111,838
繰延税金資産	110,222	-
その他	1 1,743,841	1 2,827,911
貸倒引当金	14,039	10,187
流動資産合計	20,298,883	20,972,119
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,921,192	2,405,114
構築物	89,609	74,669
機械及び装置	3,342,565	1,926,827
車両運搬具	1,867	2,067
工具、器具及び備品	635,658	617,978
土地	5,083,062	4,747,348
建設仮勘定	116,929	153,887
有形固定資産合計	12,190,885	9,927,894
<b>無形固定資産</b>		
特許権	7,812	1,562
ソフトウェア	59,927	61,261
電話加入権	12,591	12,591
無形固定資産合計	80,331	75,415
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,512,233	1,934,270
関係会社株式	13,147,370	8,851,093
関係会社出資金	22,345	22,345
その他	1 468,704	376,412
貸倒引当金	122,186	79,302
投資その他の資産合計	15,028,466	11,104,819
<b>固定資産合計</b>	27,299,683	21,108,129
<b>資産合計</b>	47,598,567	42,080,248

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 2,747,456	1 2,622,652
短期借入金	1,500,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,222,418	3,411,884
未払金	1 553,309	1 352,994
未払費用	217,492	237,383
未払法人税等	47,214	54,972
預り金	23,315	24,093
賞与引当金	240,402	466,416
その他	2,882	2,543
流動負債合計	7,554,491	8,372,939
固定負債		
長期借入金	5,003,637	6,806,720
繰延税金負債	123,295	246,106
退職給付引当金	1,418,277	1,346,812
資産除去債務	25,023	25,420
その他	218,327	161,879
固定負債合計	6,788,560	8,586,939
負債合計	14,343,052	16,959,878
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金		
資本準備金	5,781,500	5,781,500
その他資本剰余金	6,632,010	6,631,974
資本剰余金合計	12,413,510	12,413,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,795,081	5,254,710
利益剰余金合計	2,795,081	5,254,710
自己株式	1,532,474	1,910,139
株主資本合計	33,021,000	24,593,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	234,513	526,861
評価・換算差額等合計	234,513	526,861
純資産合計	33,255,514	25,120,369
負債純資産合計	47,598,567	42,080,248

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 24,993,290	1 24,072,267
売上原価	1 21,223,189	1 22,056,673
売上総利益	3,770,101	2,015,593
販売費及び一般管理費	1, 2 3,738,344	1, 2 3,836,853
営業利益又は営業損失( )	31,756	1,821,259
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 218,925	1 298,831
為替差益	479,777	787,033
その他	1 315,633	1 227,780
営業外収益合計	1,014,336	1,313,644
営業外費用		
支払利息	80,639	48,822
弔慰金	-	16,000
支払補償費	1 279,055	-
その他	100,000	1 90,668
営業外費用合計	459,695	155,491
経常利益又は経常損失( )	586,397	663,106
特別利益		
固定資産売却益	3 7	3 161
特別利益合計	7	161
特別損失		
固定資産除売却損	4 42,843	4 3,198
関係会社株式評価損	-	4,363,511
関係会社債権放棄損	-	1 213,411
減損損失	530	297,166
事業構造改革費用	-	5 2,026,520
その他	-	1 2,010
特別損失合計	43,374	6,905,819
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	543,030	7,568,763
法人税、住民税及び事業税	6,813	51,932
法人税等調整額	63,377	109,374
法人税等合計	70,190	161,307
当期純利益又は当期純損失( )	613,221	7,730,071

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	19,344,883	5,781,500	6,631,966	12,413,466	2,513,402	2,513,402
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19,344,883	5,781,500	6,631,966	12,413,466	2,513,402	2,513,402
当期変動額						
剰余金の配当					331,541	331,541
当期純利益					613,221	613,221
自己株式の取得						
自己株式の処分			43	43		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	43	43	281,679	281,679
当期末残高	19,344,883	5,781,500	6,632,010	12,413,510	2,795,081	2,795,081

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,522,712	32,749,039	90,439	90,439	32,839,479
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,522,712	32,749,039	90,439	90,439	32,839,479
当期変動額					
剰余金の配当		331,541			331,541
当期純利益		613,221			613,221
自己株式の取得	10,042	10,042			10,042
自己株式の処分	280	324			324
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			144,074	144,074	144,074
当期変動額合計	9,761	271,961	144,074	144,074	416,035
当期末残高	1,532,474	33,021,000	234,513	234,513	33,255,514

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	19,344,883	5,781,500	6,632,010	12,413,510	2,795,081	2,795,081
会計方針の変更による 累積的影響額					31,349	31,349
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19,344,883	5,781,500	6,632,010	12,413,510	2,763,732	2,763,732
当期変動額						
剰余金の配当					288,372	288,372
当期純損失（ ）					7,730,071	7,730,071
自己株式の取得						
自己株式の処分			35	35		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	35	35	8,018,443	8,018,443
当期末残高	19,344,883	5,781,500	6,631,974	12,413,474	5,254,710	5,254,710

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,532,474	33,021,000	234,513	234,513	33,255,514
会計方針の変更による 累積的影響額		31,349			31,349
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,532,474	32,989,651	234,513	234,513	33,224,165
当期変動額					
剰余金の配当		288,372			288,372
当期純損失（ ）		7,730,071			7,730,071
自己株式の取得	377,976	377,976			377,976
自己株式の処分	312	276			276
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			292,347	292,347	292,347
当期変動額合計	377,664	8,396,143	292,347	292,347	8,103,795
当期末残高	1,910,139	24,593,508	526,861	526,861	25,120,369



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建債権債務等については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象.....借入金、外貨建債権債務等

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。

また、為替予約取引については、将来の予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判断は省略しております。

5. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が31,349千円増加し、繰越利益剰余金が31,349千円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた530千円は、「減損損失」530千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	5,534,289千円	6,775,891千円
長期金銭債権	43,375	-
短期金銭債務	1,524,923	1,575,346

2 保証債務

関係会社の銀行からの借入に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
天津大真空有限公司	1,602,670千円 (US\$15,572千)	天津大真空有限公司 2,215,934千円 (US\$18,440千)
加高電子股份有限公司	67,600 (NT\$20,000千)	
HARMONY ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	20,584 (US\$200千)	

上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	58,860千円	63,474千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	15,531,087千円	17,454,414千円
仕入高	9,956,628	11,044,628
その他営業取引高	139,851	159,333
営業取引以外の取引による取引高	631,102	569,574
(うち関係会社に対する支払補償費)	(279,055)	(-)
(うち関係会社に対する債権放棄)	(-)	(213,411)

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度77%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	702,795千円	669,724千円
賞与引当金繰入額	47,543	93,519
減価償却費	31,767	50,421
研究開発費	1,716,597	1,864,324
貸倒引当金繰入額	4,204	3,851

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	- 千円	40千円
車両運搬具	7	121
計	7	161

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	42,470千円	2,759千円
構築物	44	0
機械及び装置	324	409
工具、器具及び備品	4	30
計	42,843	3,198

5 事業構造改革費用

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は更なるコスト競争力の強化と利益体質への転換を実現するため事業構造改革を行います。具体的には鳥取事業所における生産体制の改革、研究開発部門の集約などに取り組み、それらに係る費用を事業構造改革費用として計上しております。

なお、事業構造改革費用の内訳は、減損損失1,980,691千円、その他45,829千円であります。

事業構造改革費用に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類
鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)	事業用資産	機械及び装置他
東京研究所 (さいたま市北区)	遊休資産	建物他

当社は事業用資産（鳥取事業所）について、当該資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っていることから回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、事業用資産（鳥取事業所）の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（5%）で割り引いて算定しております。その内訳は、機械及び装置1,532,742千円、工具、器具及び備品23,476千円、その他22千円であります。

将来の使用が見込まれていない遊休資産について、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、東京研究所については固定資産税評価額を基に算定し、正味売却価額まで減損損失を計上しております。その内訳は、建物253,823千円、構築物1,458千円、機械及び装置12,409千円、土地156,759千円であります。

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	3,706,031	2,756,901	949,129
合計	3,706,031	2,756,901	949,129

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	3,706,031	3,536,577	169,453
合計	3,706,031	3,536,577	169,453

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	9,441,338	5,145,062

(注) 1. 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められる  
ものであります。

2. 当事業年度において減損処理を行い、子会社株式について、関係会社株式評価損4,363,511千円を計上  
しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	883,991千円	2,204,615千円
固定資産評価損	140,682	852,704
退職給付引当金	504,906	433,673
たな卸資産評価損	191,464	281,231
税務上の繰越欠損金	197,044	237,636
賞与引当金	85,583	150,185
長期未払金	77,724	52,125
ゴルフ会員権評価損	62,040	47,185
その他	86,245	89,026
繰延税金資産小計	2,229,682	4,348,385
評価性引当額	2,119,460	4,348,385
繰延税金資産合計	110,222	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	119,729	243,388
資産除去債務	3,565	2,718
繰延税金負債合計	123,295	246,106
繰延税金資産(負債)の純額	13,073	246,106

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	- %
(調整)		
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	47.6	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.1	-
交際費等の損金不算入額	7.7	-
外国子会社からの配当等に係る外国源泉税	4.9	-
住民税均等割	3.6	-
その他	7.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9	-

(注) 当事業年度におきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は25,973千円減少し、その他有価証券評価差額金が25,699千円増加しております。なお、法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成27年5月15日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第52回定時株主総会に剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会で承認可決されました。

1. 剰余金の処分の目的

今後の資本政策上の機動性を確保するため、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の額を繰越利益剰余金の欠損額と同額だけ減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を補填するものであります。

2. 剰余金の処分の要領

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他の資本剰余金 5,254,710,601円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 5,254,710,601円

3. 剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 平成27年5月15日

(2) 定時株主総会決議日 平成27年6月26日

(3) 効力発生日 平成27年6月26日



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,921,192	79,130	367,451 (364,692)	227,756	2,405,114	9,556,061
	構築物	89,609	2,501	3,670 (3,670)	13,770	74,669	862,121
	機械及び装置	3,342,565	1,271,790	1,552,974 (1,550,246)	1,134,554	1,926,827	20,020,170
	車両運搬具	1,867	2,123	22 (22)	1,901	2,067	46,430
	工具、器具及び備品	635,658	129,296	23,543 (23,513)	123,432	617,978	2,552,796
	土地	5,083,062	-	335,713 (335,713)	-	4,747,348	-
	建設仮勘定	116,929	201,099	164,141	-	153,887	-
	計	12,190,885	1,685,942	2,447,517 (2,277,858)	1,501,416	9,927,894	33,037,579
無形固定資産	特許権	7,812	-	-	6,249	1,562	-
	ソフトウェア	59,927	16,155	-	14,821	61,261	-
	電話加入権	12,591	-	-	-	12,591	-
	計	80,331	16,155	-	21,071	75,415	-

- (注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。  
 機械及び装置 鳥取事業所 水晶振動子及び水晶発振器製造設備 833,262 千円  
 2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。  
 建物 鳥取事業所 1,628 千円  
 機械及び装置 鳥取事業所 水晶振動子及び水晶発振器製造設備 2,484 千円  
 3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	136,226	10,189	56,926	89,489
賞与引当金	240,402	466,416	240,402	466,416

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、アドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.kds.info">http://www.kds.info</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第51期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成26年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第52期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年8月11日  
（第52期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月14日  
（第52期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年2月13日  
関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成26年7月1日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書  
平成27年4月24日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成26年8月1日 至 平成26年8月31日） 平成26年9月12日  
報告期間（自 平成26年9月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年10月14日  
報告期間（自 平成26年10月1日 至 平成26年10月31日） 平成26年11月12日  
報告期間（自 平成26年11月1日 至 平成26年11月30日） 平成26年12月12日  
報告期間（自 平成26年12月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年1月13日  
報告期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年1月31日） 平成27年2月13日  
報告期間（自 平成27年2月1日 至 平成27年2月28日） 平成27年3月13日  
報告期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年4月10日  
関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月29日

株式会社大真空

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大真空の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社大真空が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

株式会社大真空

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。